

地域再生プロジェクトの実施結果調書

実施主体
(市町村名)

夕張市

1 地域再生プロジェクトの実施結果（プロジェクト全体）

地域再生プロジェクト名	「攻めの夕張」地域再生プロジェクト			実施期間	平成24年度～平成25年度	事業区分	新規・ <u>継続</u> 2年計画のうち2年目
実施主体	市町村名：夕張市 民間団体名：						計 1市町村 団体
格差の分野	社会構造の格差						
地域再生プロジェクトの目標	<p>（地域の現状・課題） 基幹産業であった炭鉱が閉山し、雇用の確保や住民の暮らしを守るため、観光事業をはじめとする地域振興対策を実施してきたが、人口減少・少子高齢化が進んでいる。市内企業に勤務する若者等が市内居住を望む場合、不動産事業者が存在せず、総合的な住環境情報が入手しにくいことから、これらの情報の一元化を進め、本市への移住・定住を望む方々のニーズに対応した体制を構築し、移住・定住の基礎となるまちづくりを進めていく必要がある。</p> <p>（プロジェクトの目標） 市内に散在する空き家や民間賃貸住宅等の物件情報を集約し、一元的に情報提供ができる体制を構築する。また、移住・定住の有力な受け皿となる分譲地などの市有物件の価値づくりを進めるとともに、市有財産の有効活用を図る。さらに、若い子育て世代等のための定住環境を整えることにより、人口減少の歯止めと地域活性化を図る。</p>						
取組の成果	目標の達成度	設定目標（項目）	現状値 (平成23年)	支援期間終了後の成果目標 (平成25年)	左記の目標に対する現時点の達成状況（平成25年）		
		人口減少率の減	年平均3.2% (H17→H22)	年3.0%	年3.7%		
		中古住宅売買件数の増	年間で30件程度	年間で40件程度	年間28件		
		市内分譲地の分譲率の増	分譲率50% (79件/159件)	分譲率58% (93件/159件)	分譲率53% (85/159件)		
	具体的な効果	移住定住事業については、開設した不動産情報ホームページが情報の入手先として活用され、これにより住宅売買も成立しており、定住者の確保に効果を上げている。市有財産有効活用は、環境を整備し活用開始された旧学校施設があり、分譲地の売却も行われ、効果が出ているものがある。					
計画の達成度	人口減少率の減では、現状値3.2%（国勢調査数値。住民登録数値では3.7%）から変化がなかった。不動産情報ホームページの活用が浸透してきており、分譲地は数年間売却実績がなかったが、当該プロジェクト開始年から売却され始めている。今後の移住定住への効果が期待できる。また、旧学校施設の活用も進んでおり、地域活性化が期待できる。						
住民等の評価	市内外の居住者、市内への転入者など、夕張での居住を検討している者から不動産情報に関する問い合わせを受けており、また、空き家所有者からホームページへの物件掲載希望の問い合わせもある。以前はできなかったこのような問い合わせに対応できるようになり、不動産情報の有効な入手先として評価され、活用されている。						

プロジェクト推進
上の課題・問題点

(課題・問題点等)

不動産情報ホームページの存在が浸透してきており、問い合わせも多く、活用が進んでいるが、成約に至らないケースも多い。良質な物件や賃貸物件の充実が必要。旧学校施設の活用や分譲地売却の成果があり、市有財産有効活用が進んでいるので、引き続きPRを行っていく必要がある。分譲地のみではなく需要が高いと見込まれる立地条件の良い市有地を売却物件として活用していくことが必要。

(課題・問題点の把握、成果効果の検証、フォローアップを踏まえた今後の展開)

市と民間事業者が連携して、物件の収集から情報提供、契約完了までの一連の業務を市内で完結できる仕組の構築を目指す。助成金による民間賃貸住宅建築促進に取り組んでおり、当該住宅の安定運営に必要な入居者確保のためにも、ホームページが活用されるようにしていく。これにより移住定住効果や民間賃貸住宅建築促進効果を増幅させる。

2 地域再生プロジェクトの構成事業

(1) 実施計画の達成状況等

No	事業名	事業概要	年次別実施計画		実施状況	効果・課題	今後の展開
			年次	取組内容			
1	移住定住促進事業	移住定住先となる多種多様な物件情報を提供することにより、移住定住者の幅広いニーズに応え、本市への移住定住を活性化させる。	平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ホームページ作成、情報提供 ■幅広い物件提供 ■合併浄化槽設置費補助 	不動産情報を発信するホームページを作成した。ホームページで発信するため、物件調査を行った11件の他、アパートなどの情報を収集した。	<p>(効果) 事業を実施したばかりなので、具体的な効果はこれから。</p> <p>(課題) 情報提供を着実に実施していくこと。物件の充実化を図ること。</p>	広報などを利用し、浸透を図るとともに、物件の募集・調査を行っていく。
			平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ホームページ公開、情報提供 ■幅広い物件提供 ■合併浄化槽設置費補助 	4月からHPを公開するとともに、物件調査等により21件の物件を追加し、幅広い物件情報を提供した。	<p>(効果) 不動産物件の問い合わせは80件程度、売買3件・賃貸3件の成約がある。</p> <p>(課題) 希望に応じられる物件の追加。</p>	
2	市有財産有効活用事業	移住定住のための資源となる分譲地や旧学校施設等の市有財産を有効に活用するため、活用が可能な環境を整備した上で、積極的にPRを行い、地域活性化を図る。	平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ■市有財産の有効活用環境整備 ■市有財産PR 	旧学校施設及び分譲地の環境整備を行った。分譲地PR用のイラストを作成した。	<p>(効果) 利活用が決定・内定した旧学校施設がある。分譲地も売却実績あり。</p> <p>(課題) 住宅建築用地である分譲地は、夏場のシーズンに向けて、利用が促進されるようPRを行う。</p>	作成したイラストをポスター、ちらし、ホームページを活用して分譲地PRを図る。分譲地価格の見直しを行い、積極的なPRを行う。
			平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ■市有財産の有効活用環境整備 ■市有財産PR ■利活用事業者との連携 	旧学校施設及び分譲地の環境整備を行った。PR用イラストを活用した現地看板等によりPRをした。	<p>(効果) 旧夕張小学校等の活用が開始している。分譲地も売却実績がある。</p> <p>(課題) 分譲地以外でも需要のある市有地を売却物件として活用していく。</p>	

No	事業名	事業概要	年次別実施計画		実施状況	効果・課題	今後の展開
			年次	取組内容			
3	子育て環境改善事業	子育て世代を応援することにより、若い世代が安心して暮らせる環境づくりを行う。	平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ひとり親家庭等医療費給付 ■乳幼児等医療費給付 	<p>道の医療給付事業に沿って、事業を実施している。 (本市は、財政再生団体のため、道から10割補助を受けている)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の医療給付対象者数 (H24年度末) 199名 医療給付件数 827件 ・乳幼児等の医療給付対象者数 (H24年度末) 246名 医療給付件数 2,606件 	<p>(効果) 事業の実施により、医療給付を行うことで、安心して暮らせる環境がつけられている。</p> <p>(課題) 特段なし</p>	平成24年度と同様に事業を実施し、子育て世代が安心して暮らせる環境づくりを行う。
			平成25年度	<ul style="list-style-type: none"> ■ひとり親家庭等医療費給付 ■乳幼児等医療費給付 	<p>道の医療給付事業に沿って、事業を実施している。 (本誌は、財政再生団体のため、道から10割補助を受けている)</p> <p>また、平成25年10月より、上記事業に加え、市独自事業として乳幼児医療費の無料化を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の医療給付対象者数 (H25年度末) 181名 医療給付件数 674件 ・乳幼児等の医療給付対象者数 (H25年度末) 237名 医療給付件数 2,204件 	<p>効果) 事業の実施により、医療給付を行うことで、安心して暮らせる環境がつけられている。</p> <p>(課題) 特段なし</p>	

※「地域再生プロジェクト計画書」(別記第1号様式)及び「地域再生プロジェクト調書」(別記第3号様式)の記載との整合に留意すること

(2) 実績額

(単位：千円)

No	事業名 実施主体名	実施期間	年次	事業費	財源内訳						交付金 充当額 (充当要望額)	
					国庫補助金等	道補助金等	市町村補助等		市町村自己財源	民間等自己財源		その他
							補助金等	実施主体名				
1	移住定住促進事業 市	H24 ～ H25	全体計画	7,765	1,930				5,835			3,179
			平成24年度	4,766	1,355				3,411			2,779
			平成25年度	2,999	575				2,424			400
2	市有財産有効活用事業 市、企業	H24 ～ H25	全体計画	220,975	104,339				72,908		43,200	5,621
			平成24年度	133,075	63,085				69,990			2,821
			平成25年度	85,372	41,254				2,918		41,200	2,800
3	子育て環境改善事業 市	H24 ～ H25	全体計画	14,531		13,375			1,156			
			平成24年度	8,062		8,062						
			平成25年度	6,469		5,313			1,156			
4			全体計画									
			平成〇〇年度									
			平成〇〇年度									
計	事業数[3]	H24 ～ H25	全体計画	240,743	106,269	14,071			79,203		41,200	8,800
			平成24年度	145,903	64,440	8,062			73,401			5,600
			平成25年度	94,840	41,829	5,313			6,498		41,200	3,200

※「地域再生プロジェクト事業予定調書」(別記第2号様式)及び「地域再生プロジェクト調書」(別記第3号様式)の記載との整合に留意すること